

研修報告書

無会派 高橋美博

私は1月28日29日、滋賀県大津市にある全国市町村国際文化研修所で開催された「平成27年度第3回市町村議会議員特別セミナー」に参加しました。このセミナーには、全国から278人の議員が参加、夜には交流会も開かれ各地の議員と自治体の情報交換をする機会もありました。



1月28日（木）

第一講義「近年の地方自治の展開と今後の在り方」

講師 北村亘大阪大学大学院法学研究科教授 専門は行政学、地方自治論

講義では、まず地方分権改革の約20年間の流れの解説、自治体を取り巻く環境の変化について述べ、今後の行政の役割・期待することについて述べられた。

国政が政治的に不安定性の高いときは、対地方宥和的な地方分権改革が行われ、政治的不安定性の低いときは、対地方高圧的な地方分権改革は行われてきた。

地方分権改革の結果は、財政的な手当のないまま地方自治体の業務量が増大しただけ。集中改革プランの5年間だけで7.5%の職員削減、50万人の地方公務員が減った。組織のフラット化の進展、スタッフ職の増加、退職者不補充による職員数の削減は、自治体職員の年齢構成の歪み、人事の停滞、管理職への負担増加、人材育成などの問題を生んでいる。指定管理者制度の導入などは職員の技能・専門性の低下を招き、職員のモチベーション低下なども招いている。ICTの発展は、庁内のコミュニケーションの希薄化を招いているとともに、職員の指導機会の減少にもつながっている。

少子高齢化、人口減少の問題については、人口減少のプロセスは3段階で進行する。都市部への若年女性人口の移動は都市部の医療介護サービスの需要増加で今後も続くことが予想される。

今後の行政の役割は、地域資源の再発見と調整戦略。この調整戦略とは止血

作業ないしは撤退戦だそうだ。地方を切り捨てる考え方には納得がいかなかった。

第2講義 「まちの魅力を世界に発信ーギネス世界記録チャレンジから生まれる団結力と地域愛ー」

講師 小川エリカ ギネスワールドレコーズジャパン(株)社長

講師は12歳までドイツ、フランス、アメリカで過ごした。フランス時代には日本人ということはいじめも経験した。大学卒業後、人と違って何が悪い、違ってこそ面白いと逆転の発想で日本の素晴らしさを世界に伝える懸け橋になろうとイギリスのギネスワールドレコードに入社。2010年に日本支社を立ち上げた。現在40歳で1児の母でもある。

ギネス世界記録には4つの基準がある。それは、1. 計測が可能なこと。2. 証明が可能なこと。3. 標準化が可能なこと。4. 更新が可能なこと。

ギネス世界記録は、現在書籍にとどまらず、番組は年間7億5千万人が視聴。フェイスブックのファンは約900万人。ホームページのサイト閲覧者数は年間1千4百万人以上。人類の多様性を映す鏡となっている。

日本支社では、日本の技術力の素晴らしさを紹介する「匠 NIPPON」、「町おこしニッポン」に取り組んでいる。

地域の一体感を高める。集客力をアップ。地域のPR。海外への発信。チャレンジの楽しさを伝える。こうした効果の他に、人材開発、達成感、一生の思い出にと、その効果には計り知れないものがある。各地の取り組みを映像とともに紹介した。紹介された埼玉県行田市の田んぼアートの取り組みなどは子供から大人までや住民を巻き込んだ取り組みには感動。意味あるものと感じた。

1月29日(金)

第3講義 「鳥取県の元気づくり～日本のふるさとを取り戻す～」

講師 平井伸治 鳥取県知事

1961年東京都生まれ、1984年東大法学部卒業後自治省に入省。1999年鳥取県総務部長を拝命、2001年全国最年少で鳥取県副知事。2007年総務省を退職、同年4月鳥取県知事に当選、現在3期目。

鳥取県の人口は人口57万3千人、全国一少ない。しかし逆転の発想で、小さいからできることがある、コミュニケーションがとりやすく、響きあるネットワークができる。新しいことを実施するにも大きな御金が要らない。しかし情報発信力弱く、営業が大事で工夫もいると前置き。

鳥根県と連携し、「鳥取県は鳥根県の東側です」とのTシャツを売り出す、コーヒー店スターバックスがない県との指摘に、「スタバはないけど日本一のスタバがある」と切り返すなど、発言宣伝にもひねりを加え話題性を呼んでいる。

豊かな自然にはぐくまれた県産品のブランド化の支援、県政への住民参加を進めるとして常設型の県民投票条例を導入するなど情報公開ランキングは全国一となっている。また女性参画でも日本一となっている。全国初となる手話言語条例の制定、危険度ラック全面禁止条例など先進的な取り組みも多い。

人口減少で消滅可能都市と言われる自治体は鳥取県には13町ある。人口を増やし元気にする取り組みでも先進を走っている。県外からのIターン、Uターンの若者を増やし定住させる取り組み、子育て支援では、子ども医療費助成は18歳まで、3歳児以降の保育料の無償化事業、3世代同居・近居支援など。また企業と連携し従業員に育児支援の取り組みなどをすすめるなどで、合計特殊出生率はH20年の1.43からH26年は1.60（全国8位）に回復させた。

農業、観光など産業振興でも先進的で独創的な取り組みを進めているが、どれも県と市町村が常に連携して取り組んでおり、信頼関係が築かれていることがうかがい知れた。小さいからできることがあるとの逆転の発想とそのスピード感は大変勉強となった。

第4講義 「補助金に頼らないまちづくり～公民連携による岩手県紫波町のオガールプロジェクト～」

講師 岡崎正信 オガールプラザ(株)代表取締役



講師は、大学卒業後に地域振興整備公団（現都市再生機構）に入団し、中心市街地活性化事業などに7年間携わり、その後家業の建設業を継ぐため紫波町に戻った。そしてその当時10年以上も塩漬けとなっていた町有地の再生をはかるオガールプロジェクトの推進役にと町長に推され、紫波町の公民連携事業の企画推進の中心を担っております。

私は昨年袋井議会民生文教委員会の視察でオガールプラザに設置された図書館の視察も行っており、この事業を中心になって推進してきた岡崎氏に関心を持って、ぜひ講演を聞きたいと思っておりこのセミナーに参加した大きな理由です。

公民連携の考え方は、町の財産を民間に委ね、民間が活性化して稼いで施設の建設し、運営費を賄うというもので、制度構築は公共が担うというものです。

紫波町では民間が資金を調達し、民間事業者と公共施設が入った複合の建物を地元の建設業者が建て、完成後は民間から固定資産税や賃借料で町に還元。町はそれを公共施設の運営費に充てています。

図書館が入ったオガールプラザは、子育て支援施設、医療施設、飲食店、産直市場などの複合施設。複合施設オガールベースにはバレーボール専用の体育館を中心に合宿などに活用できるビジネスホテル、居酒屋などが入居。どちらも好評で多くの利用者を集めています。

岡崎氏は大変横柄な話しぶりで、乱暴な言葉でしたが、「公共施設は完成した段階から負債となる。建設費は18%、その後の維持管理費は残り82%にもなる。稼ぐインフラで税金に還っていくようにすることを考えた。賑わいのもと、消費を目的としない訪問者をいかに作るかどうかだ。大手資本に委ねるな。ゼネコンが作るようなものはそもそも地方自治体にはいない。仕事とお金を吸い取られるだけだ。奪いに行く戦略ではなく、ほかにはないものを作り来てもらう戦略で仕事を作る。」など独創的な考え方ですが、これまで公共のやり方に疑問を投げかけ、新たな道を提案するものとして共感することも多く、大変参考となる講演でした。

セミナー参加の感想

今回のセミナーはそれぞれ取り組まれている分野、内容も異なる講師の講演でしたが、地域活性化の取り組みへの糧やヒントとなる講演ばかりでした。認識を深めたという点では意義あるものでしたが、これをどう袋井市の取り組みに生かしていくのかはこれからの課題です。